



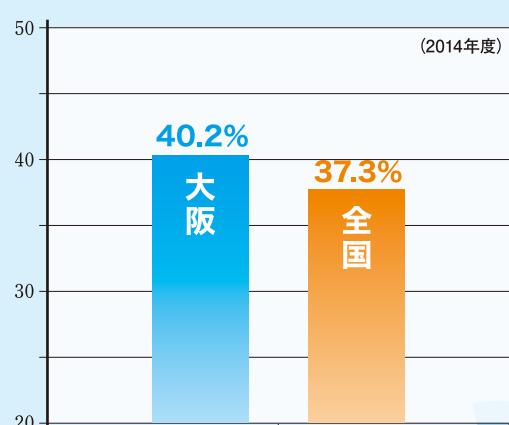
中小企業支援と 安心の雇用づくりに がんばる府政へ

大阪の雇用者報酬や家計消費支出は全国の中でも深刻です。大阪の活力は失速し、府財政は悪化しました。維新府政の8年間で、働く人と中小企業への支援の切り

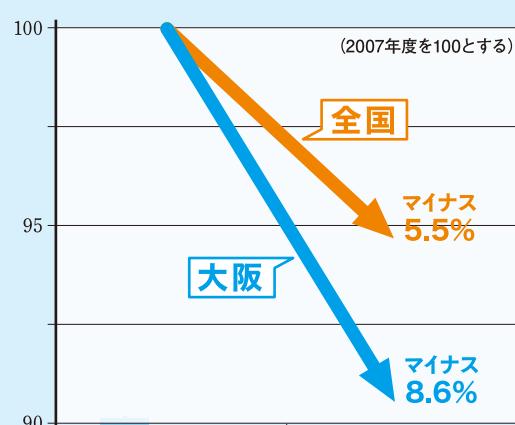
すぐがすすめられたからです。「維新政治と決別」を訴えている女性府議と力を合わせて、安心の雇用づくりと中小企業の支援にがんばる府政に転換させましょう。

維新府政のもとで全国以上に落ち込む大阪経済

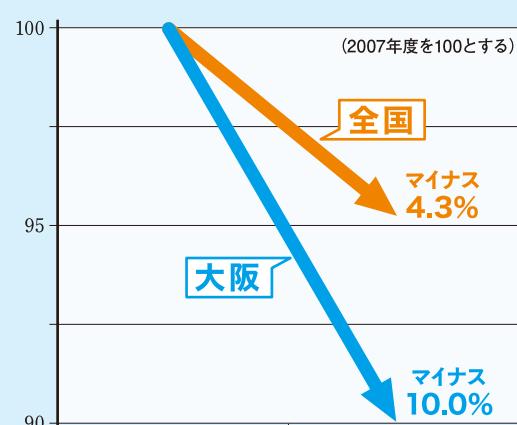
— 非正規労働者の割合 —



— 雇用者報酬の比較 —



— 家計消費支出 —



府民の所得を増やす政治で 経済の活性化を

大阪府下の全事業所の99%、労働者の85%が中小企業です。この中小企業が元気になってこそ、大阪の地域経済を立ち直らせることができます。とりわけ大阪では、アルバイトやパート、派

遣など非正規労働者は142万人で労働者の4割以上を占め、その大半が年収200万円以下です。

いま、府政に求められているのは、中小企業への抜本的支援とセットで最低賃金の引き上げに取り組むことや「非正規から正社員にした企業に対する助成」、「ブラック企業規制条例」の制定など、労働者が安心して働けるルールを確立することです。



雇用のルールこわす
**維新政治は
もうごめんです**

残業代ゼロ、
解雇自由化を大阪に導入めざす

維新府・市政は、御堂筋エリアに、一定の所得以上の労働者に「1日8時間」の労働時間規制をなくし、企業の判断で労働者を首切り自由にする、「チャレンジ特区」を提案するなど、雇用のルールこわしをすすめています。

最低賃金制の廃止を提唱

橋下・維新は衆院選挙公約で、「最賃制の廃止」を打ち出しました。多くの批判で「最賃制の改革」に変更ましたが、「最低賃金のルールがあると、あと2、3人雇えるのに1人しか雇えない」というなど最賃制廃止の姿勢は明らかです。

人間らしく働ける環境づくりこそ ゆき届いた教育、医療、介護に不可欠です

人を育てる教育や保育、人間の尊厳を保障する介護や看護をすすめるためには、人員配置や労働条件など人間らしく働ける環境をつくることが不可欠です。ところが、維新府政は、労働条件の切り下げをすすめる一方で、教

育、医療、介護・福祉など1551億円(7年間)もの関連予算を削減しました。現場で働く労働者から怒りの声が上がっています。大阪府の権限と財源を活用し、くらしを充実させる府政にしましょう。

医療

府民のいのちと 健康守る医療体制を

維新府政は、千里救命救急センターへの単独補助をいきなり全額カット。その結果、看護師不足で一時病床を縮小するなど救急医療に支障が生じました。住吉市民病院の廃止など、住民のいのちと健康を切り捨てることは許せません。



福祉施設

保育・福祉職場の 人手不足を解消し、 ゆきとどいた福祉の実現を

維新府政は、高齢者住宅改造助成の廃止や特養ホーム建設補助の削減など府民犠牲をすすめ、また、保育士など福祉職員の確保・育成をめざす福祉予算を廃止しました。

民間の福祉職場は、劣悪な労働条件で退職者が相次ぎ、深刻な人手不足になっています。その結果、長時間・過密労働などの悪循環が続いている。

働き続けられる労働条件にし、人権が守られるケアができるようにしましょう。



非正規

非正規切りは許せません 正規化を応援する府政に

「非正規労働者の正規化」「雇用の安定」が求められています。ところが、橋下知事(当時)は、府立高校で働く非正規事務職員350人を一方的に首切りしました。

こんな維新政治から正規雇用化を応援する府政に転換させましょう。

学校

子どもたちが大切にされる 学校・教育への転換を

8年間の維新府政は、子どもと教育に悪影響を与えています。

教職員が病気や出産で長期間休んでも、代替教員が配置されない学校が多数うまれています。学校内の子どもの暴力件数は3年連続で全国最多。府独自の35人学級も広げられていません。

教育費を増やし、ゆき届いた教育ができるようにしましょう。



若者

ブラック企業を 規制する府政に

「残業代が出ない」「突然辞めてくれと言われた」という声が、今なお後を絶ちません。若者を使い捨てにする働きかせ方は許せません。

「安心して働き、生活できる賃金の実現」「正社員が当たり前」の社会めざし、公契約条例やブラック企業を規制する条例などをつくりましょう。



さよなら維新

みんなの力で実現させましょう

- 公契約条例の実現で、地元企業と労働者の応援を
- 非正規雇用から正規雇用に転換できるよう企業を支援
- 「ブラック企業」「ブラックバイト」を規制する条例を
- 若者の就職支援の充実を
- 働く女性へのハラスメントをなくし、均等待遇の実現を